

平成30年6月8日
東日本高速道路株式会社

平成29年度決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第13期となる平成29年度(平成30年3月期)の決算の概要について、お知らせします。

当年度は平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間となります。

【平成29年度決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、料金収入の増加や新規開通による道路資産完成高の増加により、営業収益は9,755億円(前年度比210億円増)となりました。
その一方で、営業費用は、道路資産賃借料が増加したことや、道路の凍結防止・除雪等の雪氷対策費用が増加したことなどにより管理費用等が増加したため、9,783億円(前年度比409億円増)となりました。
この結果、高速道路事業は27億円の営業損失(前年度は171億円の営業利益)となりました。
2. 全事業では1億円の営業損失(前年度は190億円の営業利益)となりました。
3. 親会社株主に帰属する当期純利益は、厚生年金基金の代行返上に伴い特別利益281億円を計上したなどにより、208億円(前年度は242億円)となりました。

【添付資料】

- | | |
|-----|-------------------|
| 別添1 | 平成29年度 決算概要 |
| 別添2 | 平成30年3月期 決算情報(連結) |

平成29年度 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	対前年増減額・率		平成30年度 計画 ※
			B-A	(%)	
営業収益	10,345	10,564	219	2.1%	23,632
高速道路事業	9,545	9,755	210	2.2%	22,802
(料金収入)	8,225	8,376	150	1.8%	7,565
(道路資産完成高)	1,229	1,293	63	5.1%	15,159
(その他の営業収益)	89	85	△ 3	△4.0%	77
関連事業	862	873	10	1.2%	907
(SA・PA事業)	420	416	△ 3	△0.8%	424
(受託・その他の事業)	441	456	14	3.2%	483
セグメント間取引の消去	△ 62	△ 64	△ 2	-	△ 77
営業費用	10,155	10,566	411	4.0%	23,558
高速道路事業	9,373	9,783	409	4.3%	22,760
(道路資産賃借料)	5,797	6,018	220	3.8%	5,069
(道路資産完成原価)	1,229	1,293	63	5.1%	15,159
(管理費用等)	2,345	2,471	125	5.3%	2,532
関連事業	843	847	3	0.4%	876
(SA・PA事業)	399	392	△ 6	△1.6%	393
(受託・その他の事業)	444	454	10	2.3%	482
セグメント間取引の消去	△ 62	△ 64	△ 2	-	△ 77
営業利益（△損失）	190	△ 1	△ 191	-	73
高速道路事業	171	△ 27	△ 198	-	42
関連事業	18	25	6	35.8%	31
経常利益	220	33	△ 187	△85.0%	77
親会社株主に帰属する当期純利益	242	208	△ 33	△13.9%	55

※) 平成30年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比210億円増の9,755億円となりました。
圏央道の開通等^{※1}による交通量の増加等により、通行台数は前年度比0.9%増の288万台／日となり、料金収入は前年度比150億円増の8,376億円となりました。
道路資産完成高については、東関道(銚田IC~茨城空港北IC)の新規開通やリニューアルプロジェクトの実施^{※2}等により、前年度比63億円増の1,293億円となりました。
※1) 平成28年度開通区間 圏央道 境古河IC~つくば中央IC 28.5km
平成29年度開通区間 東関道 銚田IC~茨城空港北IC 8.8km
※2) 4ページ「トピックス(平成29年度の主な取り組み)」参照
- 高速道路事業の営業費用は、前年度比409億円増の9,783億円となりました。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、前年度比220億円増の6,018億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
また、管理費用等については、道路の凍結防止・除雪等の雪氷対策費用の増等により、前年度比125億円増の2,471億円となりました。
- この結果、高速道路事業は、27億円の営業損失(前年度は171億円の営業利益)となりました。

(2) 関連事業の営業状況

- SA・PAの飲食・物販店舗売上高は、下半期の台風や大雪等の天候不順の影響のため1,016億円となり前年度比で1.5%減少しました。
- このため、SA・PA事業営業収益は前年度比3億円減の416億円となりました。また、営業費用は店舗売上高の減などによる売上原価の減、販売促進費等の減により、前年度比6億円減の392億円となりました。
- この結果、SA・PA事業営業利益は前年度比3億円増の24億円となりました。また、関連事業全体の営業利益は、前年度比6億円増の25億円となりました。

(3) 当期純利益

- 平成29年度においては、当社が加入する建設関係法人厚生年金基金の代行部分の過去分返上に伴い、代行返上益として281億円の特別利益を計上しております。
- この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比33億円減となる208億円となりました。

【参考】

個別決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成28年度 決算 A	平成29年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	10,011	10,228	216	2.1%
高速道路事業	9,467	9,679	212	2.2%
(料金収入)	8,225	8,376	150	1.8%
(道路資産完成高)	1,229	1,293	63	5.1%
(その他の売上高)	11	9	△1	△15.9%
関連事業	543	548	4	0.7%
(SA・PA事業)	105	106	0	0.8%
(受託・その他の事業)	438	441	3	0.7%
営業費用	9,879	10,287	408	4.1%
高速道路事業	9,345	9,752	407	4.3%
(道路資産賃借料)	5,797	6,018	220	3.8%
(道路資産完成原価)	1,229	1,293	63	5.1%
(管理費用等)	2,317	2,441	123	5.3%
関連事業	533	534	0	0.0%
(SA・PA事業)	93	92	△1	△1.1%
(受託・その他の事業)	440	442	1	0.3%
営業利益（△損失）	132	△59	△191	-
高速道路事業	122	△72	△195	-
関連事業	10	13	3	37.1%
経常利益	171	13	△158	△92.2%
当期純利益	205	212	6	3.0%

■ トピックス(平成 29 年度の主な取り組み)

【高速道路事業】

■ 高速道路ネットワークの整備(新規開通)

東関東自動車道 ^{ほこた} 銚田IC～茨城空港北 IC 間(8.8km)が平成30年2月3日に開通しました。この開通により、周辺都市間の連携強化や道路ネットワークの拡充による農産物輸送の利便性向上などが期待されます。



銚田IC～茨城空港北IC 開通式



茨城空港北IC

■ 高速道路リニューアルプロジェクトの推進(機能の向上と長寿命化)

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。平成29年度においては、札幌自動車道朝里IC～^{あさり} 銭函IC(上り線)、東北自動車道福島西IC～^{ふくしまいざか} 福島飯坂IC(下り線)など8橋の床板取替工事などが完了しました。



札幌道 大野橋床板取替工事



東北道 吾妻(あずま)橋床板取替工事

■ 防災・減災の強化(東北支社道路管制センターのリニューアル)

東北支社の道路管制センターをリニューアルしたことにより、関東支社と東北支社の道路管制センターの相互でのバックアップ体制を確立、迅速かつ的確な管制業務によるお客さまの安全・安心をサポートしています。



■交通事故の削減(暫定二車線区間における安全対策、逆走対策)

暫定二車線区間の重大事故削減に向け、車線区分柵(ワイヤロープ)の試行設置(合計約70km)を完了しました。また、IC等における逆走対策として、全てのICの本線合流部の路面標示や平面Y型ICの平面交差箇所の着色舗装など約800箇所に対策を完了しました。



ワイヤロープ式防護柵
秋田道(北上西IC～湯田IC)



本線合流部対策
(全772箇所完了)



平面Y型IC平面交差部対策
(全36箇所完了)

【関連事業】

■SA・PA商業施設のオープン

道央自動車道 輪厚PA(上り線)^{わっつ}の商業施設を、地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」として、平成29年4月25日にリニューアルオープンしました。

また、お客さまへのサービス・利便性の向上のため、これまで商業施設の無かったPAに新たに商業施設をオープンしました。〔上信越自動車道 千曲川さかきPA(上り線・下り線)^{ちくまがわ}:平成29年4月28日、常磐自動車道 四倉PA(下り線)^{よつくら}:平成29年8月3日〕



道央道 輪厚PA(上り線)



常磐自動車道 四倉PA(下り線)

平成 30 年 3 月期 決算情報 (連結)

平成 30 年 6 月 8 日

会 社 名 東日本高速道路株式会社

URL <http://www.e-nexco.co.jp/>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣瀬 博
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)鈴木 啓之
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 6 月 27 日

(TEL)03(3506)0111 (代表)

(百万円未満、銭未満は切捨て)

(%表示は小数第二位以下切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	1,056,448	2.1	△169	—	3,304	△85.0	20,858	△13.9
29 年 3 月期	1,034,522	△3.9	19,021	19.2	22,092	8.6	24,231	70.3

(注) 包括利益 30 年 3 月期 21,626 百万円 (△33.9%) 29 年 3 月期 32,741 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	198.65	—	9.8	0.1	—
29 年 3 月期	230.77	—	13.0	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期 1,296 百万円 29 年 3 月期 1,492 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	1,851,142	223,160	12.0	2,125.33
29 年 3 月期	1,481,981	201,533	13.5	1,919.37

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 223,160 百万円 29 年 3 月期 201,533 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	△229,338	△59,976	324,908	162,770
29 年 3 月期	△211,413	△72,923	266,480	127,178

2. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,363,200	123.6	7,300	—	7,700	133.0	5,500	△73.6	52.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	105,000,000株	29年3月期	105,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数	30年3月期	105,000,000株	29年3月期	105,000,000株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,022,811	2.1	△5,913	－	1,328	△92.2	21,219	3.0
29年3月期	1,001,139	△3.8	13,237	39.3	17,144	15.6	20,587	83.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	202.09	－
29年3月期	196.07	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,805,611	194,818	10.7	1,855.41
29年3月期	1,434,575	173,618	12.1	1,653.50

(参考) 自己資本 30年3月期 194,818百万円 29年3月期 173,618百万円

※ この決算情報は、監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	13
4. 連結財務諸表等	14
(1) 連結財務諸表	14
① 連結貸借対照表	14
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
③ 連結株主資本等変動計算書	19
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(2) 財務諸表	26
① 貸借対照表	26
② 損益計算書	30
③ 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済は、企業収益や雇用・所得環境が継続的に改善する中で、設備投資や個人消費についても持ち直し、民需の改善もみられるなど、緩やかな回復が続きました。

このような事業環境のなか、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりなき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置き、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、当社設立から20年後にあたる2025年に達成したい姿を描いた「グループ長期ビジョン2025」の実現に向け、新たに策定した「NEXCO東日本グループ中期経営計画（平成29～32年度）」の初年度として、「安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供」「地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応」「社会に貢献する技術開発の推進」「関連事業の収益力強化」「グループ全体の経営力強化」という5つの基本方針のもと、着実に事業を実施してまいりました。

また、事業の実施にあたっては、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制などの内部統制システムの構築を図り、コーポレートガバナンスを充実させ適正かつ効率的に業務を遂行するとともに、明るく健康的な職場環境をつくり、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るために「E-Shokuba（ES）づくり運動」に取り組みました。

当連結会計年度の営業収益は1,056,448百万円（前期比2.1%増）、営業費用は1,056,618百万円（前期比4.0%増）、営業損失は169百万円（前期は19,021百万円の営業利益）、経常利益は3,304百万円（前期は22,092百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は20,858百万円（前期は24,231百万円）となりました。

各部門の概況は次のとおりです。

(高速道路事業)

高速道路事業においては、安全・快適に走行できる道路空間を確保するため、道路機能の向上、清掃や点検、道路の補修等の道路管理事業を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度末現在で管理延長は計43道路3,880kmとなっております。

安心・安全を次の世代へ引き継ぐため、インフラ老朽化への対策として実施する大規模更新・修繕事業（高速道路リニューアルプロジェクト）については、平成27年度より事業に着手し、引き続き同事業の推進に向け、必要な各種調査・設計を進めるとともに工事を計画的に進めております。

加えて、道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故を惹起する恐れのある車両制限令違反車両への対応として、大口・多頻度割引制度における車両制限令違反者に対する割引停止措置等の見直しや車両重量自動計測装置の整備など取締強化を進めました。

交通事故削減に向け、高速道路での逆走事故ゼロを目指しハード対策・ソフト対策を継続的に実施するとともに、更なる逆走対策を推進するため一般から公募した逆走検知や抑制に係る技術の実地検証を実施したほか、対面通行区間における突破・正面衝突事故の防止に向け、ワイヤロープ式防護柵の試行運用・検証を開始しました。

生産年齢人口の減少や雇用環境の変化を見据え、道路管理事業における効率性・生産性向上が喫緊の課題であり、ICTなどの最新技術を活用した次世代インフラ総合マネジメントシステム「スマートメンテナンスハイウェイ(SMH)」の実現に向けた取り組みを進めております。各種インフラデータを統合的に可視化するためのシステム開発については、2020年度の全社導入に向けて、試行検証フェーズに入りました。また、準天頂衛星を活用した除雪車運転支援システムの試行導入や、人工知能(AI)を活用した渋滞予測実証実験の開始など、様々な技術の活用を図りました。

高速道路の更なる利便性向上のため、多様なニーズに応えた料金割引等、高速道路の料金サービスを拡充しました。ETCを活用した時間帯割引、ETCマイレージサービスに加え、ETC周遊割引「ドラ割」について、二輪車向けの「首都圏ツーリングプラン」や訪日外国人旅行者向けに全国版の定額乗り放題パス「Japan Expressway Pass」を初めて発売したほか、「ウインターパス2017-2018」などのプラン内容や販売期間の充実を図りました。

日本は非常に自然災害の多い国であり、緊急時や災害時には命の道として救援・復旧・復興のために交通路を早期に確保することも当社グループの大きな使命です。

防災・減災の強化として、高速道路機能が損なわれることを防ぐため、巨大地震発生時に落橋に至る可能性があるロッキングピアを有する橋梁の耐震補強工事に着手いたしました。

また、当社グループが管轄する事業エリアは、冬期の気象条件が厳しい地域が多いという特徴があり、当連結会計年度においては、各地で記録的な積雪がある中、安全な冬期交通を確保するため、効率的に雪氷対策を実施するとともに関係機関との連携強化やお客さまへの事前情報提供などの強化に努めました。

平成28年8月に発生した台風10号で被害を受けた北海道道央地方と道東地方を結ぶ一般国道274号(日勝峠)の通行止めは平成29年10月28日まで続きました。その間国道の代替路として道東自動車道の並行区間を無料措置し、道民の生活や道内経済を支えました。

福島第一原子力発電所事故により警戒区域等から避難されている方を対象として平成23年6月から国の施策に基づき開始した高速道路の無料措置を当連結会計期間においても継続するとともに、福島第一原子力発電所事故による母子避難者等を対象とした高速道路の無料措置についても継続しました。

一方、計6道路147kmの区間で高速道路の新設事業を実施し、当連結会計年度においては、東関東自動車道(銚田インターチェンジ(以下「IC」)～茨城空港北IC)の1道1区間(8.8km)について新規開通しました。

この結果、当連結会計年度において、全体計画延長4,018kmの約97%にあたる3,880kmの高速道路ネットワークを形成させました。

新設事業のうち東京外環自動車道(三郷南IC～高谷ジャンクション(以下「JCT」))、北海

道横断自動車道（余市 IC～小樽 JCT）及び東北中央自動車道（南陽高畠 IC～山形上山 IC）の3区間 63 kmにつきましては、平成 30 年度の開通に向け着実に事業進捗を図ってまいりました。

また、平成 29 年 8 月 10 日にスマート IC 4 箇所を整備等を、平成 30 年 3 月 30 日には一般国道 468 号首都圏中央連絡自動車道（久喜白岡 JCT～大栄 JCT）の 4 車線化事業及び同自動車道（大栄 JCT～松尾横芝 IC）の整備加速等を、それぞれ追加する高速道路事業の変更について国土交通大臣から許可を受け、計 19 道路 211km の区間で 4 車線化拡幅等の改築事業を実施しました。

高速道路の新設・改築にあたっては、良好な沿道環境の保全や地域との調和を図るため、遮音壁の設置や盛土のり面の樹林化等を進め、地球温暖化防止等にも寄与すべく努力してまいりました。

加えて、コスト削減の取り組みにつきましては、トンネル設備における新技術の採用や北関東自動車道（足利 IC～岩舟 JCT）の早期供用等について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「高速道路機構」）との協定に基づき助成金を獲得いたしました。

当連結会計年度の料金収入等は、交通量の増加等により 846,246 百万円（前期比 1.7%増）となりました。また、上掲の区間を新規に開通させたこと等に伴い、道路資産完成高は 129,327 百万円（前期比 5.1%増）となりました。これらにより、高速道路事業における営業収益は 975,573 百万円（前期比 2.2%増）となりました。

一方、高速道路機構との協定に基づく道路資産賃借料については、同協定の加算条項の適用等により 601,847 百万円（前期比 3.8%増）となりました。また、その他の営業費用については、道路資産完成原価の増加に伴い、376,492 百万円（前期比 5.2%増）となりました。これらにより、高速道路事業における営業費用は 978,340 百万円（前期比 4.3%増）となりました。

この結果、当連結会計年度において、高速道路事業は 2,766 百万円の営業損失（前期は 17,118 百万円の営業利益）となりました。

（受託事業）

受託事業につきましては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等で、経済性、効率性等から当社が行う事業と一体として実施することが適当と認められる工事等について、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度の受託事業における営業収益は 42,153 百万円（前期比 0.7%増）、営業費用は 42,111 百万円（前期比 0.5%増）となり、この結果、42 百万円の営業利益（前期は 48 百万円の営業損失）となりました。

（道路休憩所事業）

道路休憩所事業につきましては、当社が管理する 321 箇所（うち、当社の商業施設がある箇所は 190 箇所。）（注 1）のサービスエリア・パーキングエリア（以下「SA・PA」）をより魅力ある空間として楽しんでいただけるものとするため、当社全額出資の子会社であるネクセリア東日本株式会社、株式会社ネクスコ東日本リテイ尔、株式会社ネクスコ東日本エリアサポートと一体となり、高速道路商業施設運営のスペシャリストとして、業務執行の効率性を追求しながら

ら、お客さまにご満足いただけるエリアづくりに努めてまいりました。

当連結会計年度における商業施設の運営につきましては、地元の特産品や名産品等の地域産品を紹介・応援することを目的とした「地域産品応援フェア！」や、お客さまにSA・PAで地域の味を楽しんでいただくことを目的とした「NEXCO 東日本 新メニューコンテスト」を開催する等、地域の「ショーウィンドウ」化を推進するとともに、通訳クラウドサービスを利用したエリアコンシェルジェによる案内やフードメニューの外国語表示等、訪日外国人のお客さまへ柔軟に対応するための取り組みを推進してまいりました。

商業施設の建設につきましては、平成29年4月に道央自動車道輪厚PA（上り線）を地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」としてリニューアルしました。

また、お客さまへのサービス・利便性の向上のため、これまで商業施設の無かった上信越自動車道千曲川さかきPA（上下線）と常磐自動車道四倉PA（下り線）において、それぞれ平成29年4月と8月に新たに商業施設を設置しました。

（注1）平成30年4月に京葉道路京葉市川PA（下り線）において新たに商業施設の営業を開始したことに伴い、当社が管理する箇所数は322箇所、当社の商業施設がある箇所は191箇所となります。

当連結会計年度の道路休憩所事業における営業収益は、下半期の天候不順等の影響による店舗売上高の減少等により、41,699百万円（前期比0.8%減）となりました。

一方、営業費用は、店舗売上高の減少による売上原価や連結子会社の販売促進費、一般管理費が減少したこと等により、39,243百万円（前期比1.6%減）となり、この結果、2,455百万円の営業利益（前期は2,130百万円の営業利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、旅行事業では平成29年11月～12月に東京湾アクアラインの風の塔等を見学コースとしたクルージングツアー等のインフラツーリズムの取り組みを実施したほか、当社の会員カード「E-NEXCO pass」では、平成29年7月より「イオン E-NEXCO pass カード 2017 夏のキャンペーン」を実施する等、事業の拡大に努めてまいりました。更には、日比谷駐車場事業、仙台南及び郡山トラックターミナルで実施しているトラックターミナル事業、高速道路の高架下における占用施設活用事業等を行いました。

また、新規事業開発につきましては、新たな事業領域への展開、新たな技術や成長分野を踏まえたサービスの開発・拡充を図るため、ビッグデータやAI等、先端技術の利活用に関する調査検討や実用化に向けた実証実験を実施しました。

国内のコンサルティング事業としましては、国土交通省が事業促進PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）として発注した「三陸沿岸道路事業監理業務（気仙沼唐桑工区）」（10km）を平成24年6月から平成30年3月まで実施しました。

なお、本業務は、平成30年4月から2年間の新たな契約を締結し、引き続き実施することになりました。

海外事業の分野では、他社と共同でインドの有料道路運営に参画することについて基本合意をする等、インド道路事業への本格参入を進めるとともに、高速道路事業を通じて蓄積された技術とノウハウを活用し、インド、ミャンマー等において ODA コンサルティング業務を行いました。

当連結会計年度のその他の事業における営業収益は 3,453 百万円（前期比 47.3%増）、営業費用は 3,370 百万円（前期比 33.4%増）となり、この結果、82 百万円の営業利益（前期は 183 百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ369,161百万円増加し、1,851,142百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ347,535百万円増加し、1,627,982百万円となりました。道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21,626百万円増加し、223,160百万円となりました。当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.5ポイント下降し、12.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益31,808百万円に加え、減価償却費24,701百万円等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加額265,425百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは229,338百万円の資金支出(前期比は17,925百万円増)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち264,733百万円は、特措法第51条第2項及び第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加であります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入196,000百万円等があった一方、料金機械、ETC装置等の設備投資による支出26,863百万円及び有価証券の取得による支出229,970百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは59,976百万円の資金支出(前期比12,947百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金債務の返済等130,004百万円(機構法第15条第1項による債務引受額130,000百万円を含みます。)等の支出があった一方、道路建設関係社債の発行による収入426,091百万円及び長期借入れによる収入30,386百万円があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは324,908百万円の資金収入(前期比58,427百万円増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、162,770百万円(前期比35,592百万円の増)となりました。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社(子会社24社及び関連会社7社(平成30年3月31日現在))は、高速道路事業、受託事業、道路休憩所事業、その他の4部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「P21(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 高速道路事業

高速道路事業においては、東日本地域の1都1道15県(注1)において、平成18年3月31日に当社が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」(その後の変更を含み、以下「協定」といいます。)、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路(注2)の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。

当事業において、以下の業務については、当社が関係会社に委託しております。

料金収受業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・トール東北、(株)ネクスコ・トール関東、(株)ネクスコ・トール北関東、(株)ネクスコ・サポート北海道、(株)ネクスコ・サポート新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
保全点検業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道、(株)ネクスコ・エンジニアリング東北、(株)ネクスコ東日本エンジニアリング、(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
維持修繕業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・メンテナンス北海道、(株)ネクスコ・メンテナンス東北、(株)ネクスコ・メンテナンス関東、(株)ネクスコ・メンテナンス新潟、(株)関東エリアクリーン (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
交通管理業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・パトロール東北、(株)ネクスコ・パトロール関東、(株)ネクスコ・サポート北海道、(株)ネクスコ・サポート新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
その他業務(注3)	(連結子会社) (株)ネクスコ東日本トラスティ (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ、ハイウェイ・トール・システム(株)、(株)高速道路総合技術研究所

(注) 1. 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県及び長野県(東京都、神奈川県、富山県及び長野県は一部区域)

2. 高速道路会社法第2条第2項に規定する高速道路をいいます。

3. 用地調査管理、財産整理及び道路敷地管理等、有料道路の通行料金及び交通量等の電子計算、料金収受機械の保守・点検・整備・保全等並びに高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発を行っております。

(2) 受託事業

受託事業においては、国及び地方公共団体等との協議の結果、経済性及び効率性等から当社において一体として実施することが適当と認められた跨高速道路橋及び取付道路等の工事等を当社が行っております。

(3) 道路休憩所事業

道路休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設及び管理等を行っております。

当社グループの管理するサービスエリア・パーキングエリア(以下「SA・PA」といいます。)321箇所のうち、商業施設を所有している190箇所(注1)についてはネクセリア東日本(株)(連結子会社)が、一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)の海ほたるPAについては東京湾横断道路(株)(持分法適用関連会社)が、それぞれ商業施設の管理運営を行っております。また、SA・PAの直営店舗運営業務については(株)ネクスコ東日本リテイル(連結子会社)が、商業施設の管理点検業務及びコンシェルジュ業務については(株)ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)が、商業施設における配送・共同仕入れ等の業務については(株)ネクスコ東日本ロジテム(連結子会社)及び(株)スノーフーズ(連結子会社)が、飲食店舗運営業務については(株)ネクセリア・シティフード(連結子会社)が行っております。

(注) 1. 平成30年4月に新たに商業施設の営業を開始した京葉道路京葉市川PA(下り線)を含めた箇所数は191箇所となります。

(4) その他

その他においては、コンサルティング事業、カード事業、WEB事業、駐車場事業、占用施設活用事業、トラックターミナル事業及び海外事業等を実施しております。

このうち、コンサルティング事業については、新直轄区間(注1)における工事監理等の技術支援業務、三陸沿岸道路における事業促進PPP(注2)業務及び地方自治体等の跨高速道路橋点検業務を、カード事業については、ETC機能、クレジット機能及び電子マネー決済機能を搭載したE-NEXCO passの発行をそれぞれ当社が行っております。

また、WEB事業については、料金検索システム、SA・PA情報の提供及び地域特産品等の販売等を当社及び(株)ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズ(連結子会社)が行っております。駐車場事業については、日比谷自動車駐車場の管理運営を、占用施設活用事業については、高速道路の高架下の占用施設を活用した事業を、当社並びにその一部業務を委託した(株)ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)及び(株)ネクスコ東日本トラスティ(連結子会社)が行っております。トラックターミナル事業については、東北高速道路ターミナル(株)(持分法適用関連会社)が仙台南(宮城県名取市)及び郡山(福島県郡山市)の2箇所におけるトラックターミナルの管理運営を行っております。海外事業については、他社と共同でインドの有料道路運営に参画することについて基本合意をする等、インド道路事業への本格参入を進めるとともに、高速道路事業を通じて蓄積された技術とノウハウを活用し、インド、ミャンマー等においてODAコンサルティング業務を行っております。スマートメンテナンスハイウェイ(以下「SMH」といいます。)(注3)関連技術や情報基盤高度化技術の開発、それらの内部活用の促進、技術開発成果の外販等の業務については、(株)ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズ(連結子会社)が行っております。

その他、(株)NEXCO保険サービス(持分法適用関連会社)が損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

- (注) 1. 高速自動車国道法(昭和32年法律第79号)第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間をいいます。
2. 国土交通省が導入した事業方式で、従来は発注者(国等)が単独で行ってきた協議調整等の工事前業務について、民間技術者チームが発注者と一体となって実施することにより、事業の促進を企図するものです。
3. 長期的な道路インフラの安全・安心の確保に向け、ICT(Information and Communication Technology)の導入や機械化等を行い、これらが技術者と融合した総合的なメンテナンス体制を構築し、維持管理・更新の効率化や高度化を図るものです。

連結子会社

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
㈱ネクスコ・トール東北	仙台市青葉区	90	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の料金收受業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・トール関東	東京都墨田区	90	高速道路事業	100.0	一般国道14号及び16号(京葉道路)等の料金收受業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・トール北関東	さいたま市 大宮区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の料金收受業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 北海道	札幌市白石区	60	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 東北	仙台市青葉区	90	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本エンジニア リング	東京都荒川区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 新潟	新潟市中央区	40	高速道路事業	100.0	北陸自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 あり 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス 北海道	札幌市白石区	43	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス東北	仙台市青葉区	99	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス関東	東京都 千代田区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス新潟	新潟県長岡市	72	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・パトロール東北	仙台市青葉区	60	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の交通管理業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
㈱ネクスコ・パトロール関東	東京都文京区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の交通管理業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・サポート北海道	札幌市厚別区	40	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の料金收受業務及び交通管理業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・サポート新潟	新潟市中央区	40	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の料金收受業務及び交通管理業務を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本トラスティ	東京都港区	45	高速道路事業 その他 (駐車場事業等)	100.0	用地調査管理業務、財産整理業務及び道路敷地管理業務等を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 あり 役員の兼任等 なし
㈱関東エアークリーン	東京都千代田区	30	高速道路事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
ネクセリア東日本㈱	東京都港区	1,500	道路休憩所 事業	100.0	SA・PA内商業施設等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本リテイル	東京都港区	225	道路休憩所 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本エリアサポート	東京都港区	90	道路休憩所 事業 その他 (駐車場事業等)	100.0	駐車場事業等管理業務等を委託しております。また、建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本ロジテム (注) 3	東京都港区	150	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクセリア・シティフード (注) 4	東京都港区	60	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱スノーフーズ (注) 5	札幌市白石区	20	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズ	東京都港区	85	その他 (技術開発事業)	100.0	研究開発及び情報処理・提供サービス等業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントに記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱ネクスコ東日本ロジテムは、平成29年10月に株式交換により㈱ネクスコ東日本リテイルの完全子会社となりました。

4. ㈱ネクセリア・シティフードは、平成29年4月に㈱ホームワークス及び㈱一平を吸収合併しました。

5. ㈱スノーフーズは、平成30年6月に㈱ネクスコ東日本ロジテムが全株式を売却したことにより、当社の連結子会社ではなくなりました。

持分法適用の関連会社

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2, 3	関係内容
東京湾横断道路㈱ (注) 4	東京都品川区	90,000	高速道路事業 道路休憩所 事業	33.3 (0.0)	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法(昭和61年法律第45号)の規定による同社との管理協定に基づき、一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)の維持修繕、料金收受等の管理を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱NEXCOシステムズ	東京都新宿区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱高速道路総合技術研究所	東京都町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発業務を委託しております。また、滋賀県湖南市の緑化試験・生産施設を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール・システム ㈱	東京都中央区	75	高速道路事業	30.0 [9.7]	料金收受機械等保守整備業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱NEXCO保険サービス	東京都 千代田区	15	その他 (保険事業)	33.3	損害保険及び生命保険の代理店業務によるサービスの提供を受けております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
東北高速道路ターミナル㈱	宮城県名取市	1,082	その他 (トラックター ミナル事業)	27.0 (0.4)	仙台南及び郡山の2箇所におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
日本高速道路インターナショナル ㈱	東京都 千代田区	49	その他 (海外事業)	28.6	海外道路に関する調査・研究業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

高速道路事業におきましては、安全・安心・快適・便利な高速道路のご利用を確保しつつ、高速道路機構との協定に基づく道路資産賃借料を着実に支払うとともに、高速道路ネットワークの形成を進めていく必要があります。特に、高速道路の管理につきましては、景気の動向等が交通動向や料金収入に与える影響を引き続き注視しつつ、お客さまを第一に考え、適切かつ円滑な運用を図っていく必要があります。

これらの課題に適切に対処していくため、当社は、経営理念・ビジョンを共有するグループ会社との一体経営を一層推進し、グループ全体の効率性・生産性の更なる向上に努めてまいります。特に、大規模更新・修繕事業につきましては、各事業の実施内容を具体化し、関係機関と連携を図りながら着実に実施してまいります。あわせて、高速道路をこれまで以上に有効に活用し、その効果を最大限発揮させることで、地域社会の発展と暮らしの向上、更には広く日本経済全体の活性化に貢献してまいります。

当連結会計年度を初年度とする「NEXCO東日本グループ中期経営計画（平成29～32年度）」は、「将来のありたい姿を実現するために挑戦し、飛躍する期間」と位置付けた4年間の計画となっており、具体的には「安全・安心・快適・便利な高速道路サービスの提供」「地域社会への貢献とインバウンド・環境保全への対応」「社会に貢献する技術開発の推進」「関連事業の収益力強化」「グループ全体の経営力強化」の5つの基本方針をもとに、グループ一体となって戦略的な行動計画を策定したものであります。

今後も、中期経営計画の達成に向けてこれらの行動計画に基づく取り組みを着実に行うほか、平成27年7月に国土交通省が取りまとめた「高速道路機構・会社の業務点検結果」において今後の課題とされた事項について、関係機関と連携を図りながら対処していくとともに、休憩施設のリニューアル等により、お客さまにご利用いただきやすく心地良い空間づくりに取り組んでまいります。

また、地域社会に貢献するため、ミッシングリンク解消に向けた首都圏環状道路、北海道横断自動車道及び東北中央自動車道の整備や、平成30年3月に新たに事業許可を受けた首都圏中央連絡自動車道（久喜白岡JCT～大栄JCT）の4車線化等の道路建設事業を展開するとともに、地域との連携や災害時の対応力の強化等の課題について、グループ一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,188	139,780
高速道路事業営業未収入金	104,737	116,665
未収入金	12,098	18,809
有価証券	72,278	103,997
仕掛道路資産	834,399	1,099,133
その他のたな卸資産	3,830	4,517
受託業務前払金	10,934	15,142
繰延税金資産	2,052	2,056
その他	42,171	57,177
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	1,184,679	1,557,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,516	65,098
減価償却累計額	△21,833	△24,335
建物(純額)	40,683	40,763
構築物	55,540	56,493
減価償却累計額	△15,516	△16,901
構築物(純額)	40,024	39,591
機械及び装置	125,328	129,367
減価償却累計額	△75,507	△81,300
機械及び装置(純額)	49,821	48,066
車両運搬具	38,960	45,247
減価償却累計額	△31,577	△34,756
車両運搬具(純額)	7,382	10,491
工具、器具及び備品	13,980	15,724
減価償却累計額	△9,147	△10,100
工具、器具及び備品(純額)	4,833	5,623
土地	87,126	87,120
リース資産	6,911	7,326
減価償却累計額	△3,241	△3,761
リース資産(純額)	3,669	3,564
建設仮勘定	2,698	5,638
有形固定資産合計	236,239	240,860
無形固定資産	11,610	12,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,871	28,629
長期前払費用	1,826	1,573
退職給付に係る資産	141	242
繰延税金資産	16,348	6,129
その他	3,349	3,130
貸倒引当金	△95	△104
投資その他の資産合計	48,441	39,601
固定資産合計	296,291	292,714
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,011	1,160
繰延資産合計	1,011	1,160
資産合計	1,481,981	1,851,142
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	166,191	201,610
1年内返済予定の長期借入金	0	784
リース債務	1,387	1,543
未払金	37,594	49,431
未払法人税等	7,009	3,071
預り金	2,347	2,488
受託業務前受金	12,674	17,144
前受金	408	365
賞与引当金	5,808	6,014
その他	6,098	6,943
流動負債合計	239,519	289,396
固定負債		
道路建設関係社債	643,185	939,871
道路建設関係長期借入金	266,818	296,420
長期借入金	4	—
リース債務	2,720	2,475
受入保証金	9,642	10,697
ETCマイレージサービス引当金	9,401	9,216
その他の引当金	662	687
退職給付に係る負債	104,745	75,634
負ののれん	3,388	3,070
その他	357	511
固定負債合計	1,040,927	1,338,585
負債合計	1,280,447	1,627,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	107,974	128,833
株主資本合計	219,267	240,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△31
繰延ヘッジ損益	—	△19
退職給付に係る調整累計額	△17,732	△16,915
その他の包括利益累計額合計	△17,733	△16,966
純資産合計	201,533	223,160
負債純資産合計	1,481,981	1,851,142

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,034,522	1,056,448
営業費用		
道路資産賃借料	579,799	601,847
高速道路等事業管理費及び売上原価	344,581	363,733
販売費及び一般管理費	91,119	91,037
営業費用合計	1,015,500	1,056,618
営業利益又は営業損失(△)	19,021	△169
営業外収益		
受取利息	44	90
持分法による投資利益	1,492	1,296
土地物件貸付料	441	425
違約金収入	—	511
その他	1,229	1,281
営業外収益合計	3,207	3,605
営業外費用		
支払利息	8	10
損害賠償金	20	30
控除対象外消費税	69	57
その他	38	33
営業外費用合計	137	131
経常利益	22,092	3,304
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	—	28,129
その他	38	602
特別利益合計	38	28,732
特別損失		
固定資産除却損	273	156
減損損失	131	55
その他	9	16
特別損失合計	413	228
税金等調整前当期純利益	21,717	31,808
法人税、住民税及び事業税	8,135	2,839
法人税等調整額	△10,649	8,109
法人税等合計	△2,514	10,949
当期純利益	24,231	20,858
親会社株主に帰属する当期純利益	24,231	20,858

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	24,231	20,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△20
繰延ヘッジ損益	—	△19
退職給付に係る調整額	8,486	764
持分法適用会社に対する持分相当額	24	43
その他の包括利益合計	8,510	767
包括利益	32,741	21,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,741	21,626
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	83,742	195,036	0	△26,244	△26,244	168,792
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,231	24,231				24,231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△2	8,512	8,510	8,510
当期変動額合計	—	—	24,231	24,231	△2	8,512	8,510	32,741
当期末残高	52,500	58,793	107,974	219,267	△1	△17,732	△17,733	201,533

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	107,974	219,267	△1	—	△17,732	△17,733	201,533
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,858	20,858					20,858
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△29	△19	816	767	767
当期変動額合計	—	—	20,858	20,858	△29	△19	816	767	21,626
当期末残高	52,500	58,793	128,833	240,126	△31	△19	△16,915	△16,966	223,160

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,717	31,808
減価償却費	24,065	24,701
減損損失	131	55
持分法による投資損益(△は益)	△1,492	△1,296
賞与引当金の増減額(△は減少)	301	205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,191	△26,182
受取利息及び受取配当金	△54	△100
支払利息	1,682	1,553
固定資産売却損益(△は益)	△29	△589
固定資産除却損	1,412	884
売上債権の増減額(△は増加)	△6,597	△8,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△204,343	△265,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,940	44,576
未払又は未収消費税等の増減額	11,005	△6,116
仮払消費税等の増減額(△は増加)	△14,152	△14,537
その他	1,647	458
小計	△202,459	△218,640
利息及び配当金の受取額	59	195
利息の支払額	△1,748	△1,579
法人税等の還付額	295	34
法人税等の支払額	△7,560	△9,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,413	△229,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△29,099	△26,863
固定資産の売却による収入	415	910
有価証券の取得による支出	△29,999	△229,970
有価証券の売却による収入	23,000	196,000
投資有価証券の売却による収入	100	279
定期預金の預入による支出	△40,000	△190,000
定期預金の払戻による収入	2,809	190,000
関係会社株式の取得による支出	—	△555
営業譲受による支出	△70	—
その他	△78	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,923	△59,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	71,217	30,386
長期借入金の返済による支出	△45,004	△4
道路建設関係社債発行による収入	326,652	426,091
道路建設関係社債償還による支出	△84,977	△130,000
その他	△1,406	△1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,480	324,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,856	35,592
現金及び現金同等物の期首残高	145,034	127,178
現金及び現金同等物の期末残高	127,178	162,770

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「高速道路」、「受託」及び「道路休憩所」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要内容
高速道路	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益							
外部顧客への営業収益	948,757	41,846	41,972	1,032,576	1,946	—	1,034,522
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,749	—	73	5,823	396	△6,220	—
計	954,506	41,846	42,045	1,038,399	2,343	△6,220	1,034,522
セグメント利益又は損失(△)	17,118	△48	2,130	19,201	△183	3	19,021
セグメント資産	1,112,577	20,405	127,399	1,260,382	5,290	216,308	1,481,981
その他の項目							
減価償却費	17,924	—	3,351	21,276	188	2,601	24,065
持分法適用会社への投資	25,062	—	—	25,062	793	—	25,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,535	—	4,016	26,552	51	3,333	29,937

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2)セグメント資産の調整額216,308百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産240,810百万円及びセグメント間消去△24,501百万円が含まれております。
 (3)減価償却費の調整額2,601百万円は、全社資産の減価償却費であります。
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,333百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益							
外部顧客への営業収益	970,177	42,153	41,065	1,053,395	3,053	—	1,056,448
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,396	—	633	6,030	400	△6,430	—
計	975,573	42,153	41,699	1,059,426	3,453	△6,430	1,056,448
セグメント利益又は損失(△)	△2,766	42	2,455	△268	82	16	△169
セグメント資産	1,393,034	21,118	127,024	1,541,177	6,666	303,298	1,851,142
その他の項目							
減価償却費	18,349	—	3,452	21,802	188	2,710	24,701
持分法適用会社への投資	26,312	—	—	26,312	1,322	—	27,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,478	—	2,981	27,459	149	3,860	31,469

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2)セグメント資産の調整額303,298百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産331,045百万円及びセグメント間消去△27,746百万円が含まれております。
 (3)減価償却費の調整額2,710百万円は、全社資産の減価償却費であります。
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,860百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	123,234	高速道路

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	129,378	高速道路

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	—	—	76	76	—	54	131

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	—	—	36	36	—	18	55

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)							
当期償却額	25	—	—	25	—	—	25
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	2,686	—	702	3,388	—	—	3,388

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	2,426	—	643	3,070	—	—	3,070

(注) 当期償却額及び当期末残高は全て負ののれん償却額と負ののれん期末残高となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,919.37円	2,125.33円
1株当たり当期純利益金額	230.77円	198.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,231	20,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,231	20,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	201,533	223,160
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	201,533	223,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	105,000	105,000

(2) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,868	134,315
高速道路事業営業未収入金	104,741	116,669
未収入金	11,421	17,884
リース投資資産	453	380
有価証券	71,999	103,997
仕掛道路資産	836,836	1,102,084
商品	0	—
原材料	661	516
貯蔵品	744	751
受託業務前払金	11,067	15,293
前払金	553	774
前払費用	485	513
繰延税金資産	409	396
その他の流動資産	41,583	58,675
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	1,177,813	1,552,240
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,776	1,798
減価償却累計額	△914	△966
建物（純額）	862	831
構築物	47,076	47,636
減価償却累計額	△10,556	△11,604
構築物（純額）	36,520	36,032
機械及び装置	121,495	125,588
減価償却累計額	△73,673	△79,129
機械及び装置（純額）	47,821	46,458
車両運搬具	35,286	41,117
減価償却累計額	△29,351	△32,194
車両運搬具（純額）	5,935	8,922
工具、器具及び備品	6,595	7,336
減価償却累計額	△4,384	△4,717
工具、器具及び備品（純額）	2,211	2,618
土地	0	0
リース資産	214	241
減価償却累計額	△56	△84
リース資産（純額）	158	156
建設仮勘定	1,510	3,942
有形固定資産合計	95,020	98,963
無形固定資産	4,263	4,670
高速道路事業固定資産合計	99,283	103,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	35,580	36,885
減価償却累計額	△12,875	△14,496
建物(純額)	22,705	22,389
構築物	7,771	8,170
減価償却累計額	△4,310	△4,614
構築物(純額)	3,460	3,555
機械及び装置	3,775	3,877
減価償却累計額	△1,504	△1,865
機械及び装置(純額)	2,271	2,012
工具、器具及び備品	428	448
減価償却累計額	△277	△319
工具、器具及び備品(純額)	150	128
土地	72,837	72,841
リース資産	0	0
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	832	1,028
有形固定資産合計	102,258	101,955
無形固定資産	50	45
関連事業固定資産合計	102,308	102,000
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	11,038	11,425
減価償却累計額	△3,984	△4,279
建物(純額)	7,054	7,145
構築物	686	669
減価償却累計額	△475	△497
構築物(純額)	211	172
機械及び装置	97	97
減価償却累計額	△81	△88
機械及び装置(純額)	15	8
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,399	1,474
減価償却累計額	△856	△910
工具、器具及び備品(純額)	543	564
土地	11,243	11,254
リース資産	1,152	1,587
減価償却累計額	△532	△815
リース資産(純額)	620	771
建設仮勘定	165	389
有形固定資産合計	19,852	20,305
無形固定資産	5,969	6,295
各事業共用固定資産合計	25,821	26,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	107	105
有形固定資産合計	107	105
その他の固定資産合計	107	105
投資その他の資産		
関係会社株式	15,445	16,000
投資有価証券	359	339
長期貸付金	300	344
長期前払費用	1,717	1,470
繰延税金資産	8,513	—
その他の投資等	1,989	1,819
貸倒引当金	△95	△104
投資その他の資産合計	28,229	19,868
固定資産合計	255,751	252,210
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,011	1,160
繰延資産合計	1,011	1,160
資産合計	1,434,575	1,805,611
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	192,449	228,014
1年以内返済予定長期借入金	0	784
リース債務	367	515
未払金	23,006	34,856
未払費用	788	865
未払法人税等	5,226	1,303
預り連絡料金	880	895
預り金	19,825	20,015
受託業務前受金	12,674	17,144
前受金	405	360
前受収益	6	6
賞与引当金	2,521	2,642
その他の流動負債	2,871	2,826
流動負債合計	261,024	310,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	643,185	939,871
道路建設関係長期借入金	266,818	296,420
その他の長期借入金	4	—
リース債務	512	571
繰延税金負債	—	154
受入保証金	5,409	6,718
退職給付引当金	73,954	46,922
役員退職慰労引当金	29	41
ETCマイレージサービス引当金	9,401	9,216
カードポイントサービス引当金	500	524
資産除去債務	117	119
固定負債合計	999,932	1,300,560
負債合計	1,260,957	1,610,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	—	9,000
別途積立金	25,656	27,158
繰越利益剰余金	36,666	47,384
利益剰余金合計	62,323	83,543
株主資本合計	173,616	194,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△18
評価・換算差額等合計	1	△18
純資産合計	173,618	194,818
負債・純資産合計	1,434,575	1,805,611

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	822,599	837,695
道路資産完成高	122,991	129,327
受託業務収入	4	4
その他の売上高	1,149	966
営業収益合計	946,745	967,994
営業費用		
道路資産賃借料	579,799	601,847
道路資産完成原価	122,991	129,327
管理費用	231,716	244,105
受託業務費用	4	4
営業費用合計	934,511	975,285
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失(△)	12,233	△7,291
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	41,846	42,153
休憩所等事業収入	10,578	10,665
その他の事業収入	1,968	1,998
営業収益合計	54,393	54,817
営業費用		
受託業務費用	41,894	42,111
休憩所等事業費	9,310	9,201
その他の事業費用	2,184	2,127
営業費用合計	53,389	53,439
関連事業営業利益	1,004	1,377
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	13,237	△5,913
営業外収益		
受取利息	25	43
有価証券利息	13	47
受取配当金	3,083	5,911
土地物件貸付料	308	317
雑収入	571	1,012
営業外収益合計	4,003	7,332
営業外費用		
支払利息	3	0
損害賠償金	19	30
控除対象外消費税	69	57
雑損失	4	2
営業外費用合計	96	91
経常利益	17,144	1,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	579
厚生年金基金代行返上益	—	28,129
特別利益合計	14	28,709
特別損失		
固定資産除却損	141	89
減損損失	131	18
特別損失合計	273	107
税引前当期純利益	16,885	29,929
法人税、住民税及び事業税	5,280	28
法人税等調整額	△8,982	8,680
法人税等合計	△3,702	8,709
当期純利益	20,587	21,219

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	15,038	26,696	41,735	153,028	△3	△3	153,025
当期変動額							
別途積立金の積立	10,617	△10,617	—	—			—
当期純利益		20,587	20,587	20,587			20,587
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					5	5	5
当期変動額合計	10,617	9,970	20,587	20,587	5	5	20,593
当期末残高	25,656	36,666	62,323	173,616	1	1	173,618

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	跨道橋耐震対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	—	25,656	36,666	62,323	173,616	1	1	173,618
当期変動額								
跨道橋耐震対策積立金の積立	9,000		△9,000	—	—			—
別途積立金の積立		1,501	△1,501	—	—			—
当期純利益			21,219	21,219	21,219			21,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△19	△19	△19
当期変動額合計	9,000	1,501	10,718	21,219	21,219	△19	△19	21,200
当期末残高	9,000	27,158	47,384	83,543	194,836	△18	△18	194,818